

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	提案主体名	都道府県	制度の所管・ 関係官庁
0001020	行政書士の「紛争性のない契約締結代理業務」の明確化	行政書士の「紛争性のない契約締結代理業務」を、行政書士法に「行政書士は契約の締結の代理若しくは媒介を行い、若しくはこれらに関する相談に応じることを業とすることができる。」と規定する。	行政書士法第1条の3第2号「行政書士が作成することができる契約その他に関する書類を代理人として作成すること」について、総務省の公権解釈として、「直接契約代理を行政書士の業務として位置づけるものではないが、行政書士が業務として契約代理を行い得るとの意味を含むものであると解される。」(総務省行政課二瓶博昭「行政書士法の一部改正について」地方自治646号92頁2001年)とある。 「行政書士の紛争性のない契約締結代理業務」を明確にするため、行政書士法に「紛争性のない契約締結代理業務」を規定すべきである。 弁理士の「紛争性のない契約締結代理業務」は、弁理士法第4条第3項に規定されており、参考になる。 「紛争性のない契約締結代理業務」は弁護士法第72条に抵触しない。		個人	香川県	総務省 法務省
0001030	行政書士への行政不服審査代理権の付与	行政書士へ行政不服審査代理権を付与する。	政府規制改革会議が決定した「更なる規制改革の推進に向けて～今後の改革課題～(平成21年12月4日)」に「行政書士への行政不服審査代理権の付与」が例示されている。 行政書士は「官公署提出書類作成・提出手続代理」を行う行政手続の専門家であり、行政不服申立てに関しても、不服申立書等作成は、現行法上、行政書士業務とされている(兼子仁東京都立大学名誉教授「行政書士法コンメンタル」25頁・2004年)。一貫して関与してきた事情に詳しい行政書士が、現行法上の不服申立書等作成・提出手続代理にとどまらず、引き続いて行政不服審査手続代理を行うことで、国民の権利擁護や利便性の向上に資することができる。 行政書士以外の隣接法律専門職種(司法書士、土地家屋調査士、税理士、弁理士、社会保険労務士)は、その登用試験科目に行政手続法や行政不服審査法が出题されていないにもかかわらず、すでに一定の行政不服審査手続代理が認められている。一方、行政書士試験科目には行政手続法や行政不服審査法、行政事件訴訟法が出题されており、行政書士には行政不服審査手続代理を行う十分な法律知識・専門的能力が備わっているにもかかわらず、未だに行政書士に行政不服審査手続代理が認められていないのは不合理である。		個人	香川県	総務省 法務省